

同種施設比較分析表

(令和2年度決算分)

青梅市が運営している施設のうち、市民センター、博物館・美術館、屋外体育施設および水泳場について、それぞれ同種施設として分類し、令和2年度決算にもとづく行政コスト計算書や貸借対照表といった公会計情報をもとに、同種施設間による比較分析表を作成しました。

同種施設間の運営コスト等を比較・分析することにより、今後の施設運営において、コストの削減や事業目的の達成に向けた成果の拡大につなげます。

目次

1	市民センター	・・・	1
2	市民センター（出張所）	・・・	2
3	郷土博物館・美術館	・・・	3
4	体育施設（複合施設型）	・・・	4
5	体育施設（1～2施設型）	・・・	5
6	水泳場	・・・	6

【有形固定資産減価償却率について】

各表の基本情報欄に記載のある「有形固定資産減価償却率」とは、有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価格に対する減価償却の割合で、この比率が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多く、資産価値が減少していることを表します。

この指標により、資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができ、公共施設の再編等を行う際の参考となります。

原則、年数を経ることに、その率は高くなりますが、改修工事や新たな工作物等が発生すると、それらが資産として新たに加算されるため、減価償却率は下がることとなります。

同種施設比較分析表【市民センター】

		青梅	長淵	大門	東青梅	新町	河辺	今井
基本情報	建設年度（センター）		S51	S46	S56	S60	S59	H12
	建設年度（体育館）	S56	S51	S46	S52	S59	S59	H10
	有形固定資産減価償却率	91.4%	90.1%	90.2%	86.3%	81.5%	97.5%	64.6%

（単位：千円）

経常費用	業務費用	人件費	45,923	35,674	35,943	40,559	34,992	40,556	34,244
		物件費等	9,604	19,727	11,858	14,768	14,928	11,919	22,041
		物件費	8,728	7,549	8,153	10,101	7,615	8,522	10,038
		維持補修費	108	8,479	881	640	708	362	310
		減価償却費	768	3,699	2,824	4,027	6,605	3,035	11,693
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	その他の業務費用	250	121	121	124	122	128	182	
	移転費用	補助金等	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	経常費用合計		55,777	55,522	47,922	55,451	50,042	52,603	56,467

単位当たりコスト分析	センター延床面積（㎡）		754.13	808.45	734.34	796.88	771.84	826.96
	1㎡当たりコスト（円）		73,624	59,276	75,511	62,797	68,153	68,283
	体育館延床面積（㎡）	837.00	612.43	651.01	868.61	907.05	923.01	898.30
	1㎡当たりコスト（円）	66,639	90,659	73,612	63,839	55,170	56,991	62,860
	会議室稼働率（％）		21.4	30.3	40.2	43.9	40.4	27.4
	1%当たりコスト（円）		2,594,486	1,581,584	1,379,378	1,139,909	1,302,054	2,060,839
	体育館稼働率（％）	56.3	63.5	62.5	63.2	60.8	61.1	64.1
	1%当たりコスト（円）	990,710	874,362	766,752	877,389	823,059	860,933	880,921

市民1人当たりコスト（円） （R2.4.1現在人口）	420.7	418.7	361.4	418.2	377.4	396.7	425.9
支会1人当たりコスト（円） （R2.4.1現在人口）	5,402.1	2,749.6	2,255.0	3,613.9	2,447.0	3,416.2	5,144.1

分析説明	①有形固定資産減価償却率の特徴について 河辺市民センターについては、建築年が今井市民センターを除く他の市民センターよりも新しい、または同時期であるものの、他の市民センターに比べ、新たに加わった資産が少ないため、減価償却率が高くなっています。 なお、青梅市民センターの施設については、天ヶ瀬体育館のみとなります。
	②人件費について 人件費の計算に当たっては、主管課に配置されている職員の年齢による偏差を無くすため、正規職員および再任用職員の平均給与額を用い、各事業に携わる人員数を乗じて経費を算出した後、各センターで雇用する会計年度任用職員（嘱託職員含む）に係る経費（実額）を加算しています。 なお、各市民センターの合計人員体制は、青梅6.16人、その他の6センターについては5.16人となっています。
	③物件費について 東青梅および今井市民センターが、他の施設に比べ高額となっているのは、主に土地借上料が高額となっていることによるものです。
	④維持補修費について 長淵市民センターが、他の施設に比べ高額となっているのは、高圧受電設備・高圧引込設備改修を実施したことにより、他の市民センターで実施した修繕と比べ高額であったことによるものです。
	⑤会議室・体育館稼働率1%当たりコストの特徴について 他のセンターと比べ稼働率が高くても、経常費用が高額な場合、単位当たりコストは高くなります。 長淵、大門、今井市民センターについては、会議室の稼働率が低いことから、単位当たりコストが高くなっています。 なお、経常費用については、センター・体育館別となっていないため、会議室および体育館の単位当たりコストを計算するうえでの分母は、いずれも経常費用合計額を用いています。

同種施設比較分析表【市民センター（出張所）】

		梅郷	沢井	小曾木	成木
基本情報	建設年度（センター）	S48	S52（多目的室H7）	S54	S54
	建設年度（体育館）	S48	S48	S54	S54
	有形固定資産 減価償却率	87.2%	78.1%	84.7%	86.0%

（単位：千円）

経常費用	業務費用	人件費	56,187	44,608	44,159	35,868
		物件費等	11,576	23,242	13,731	14,656
		物件費	7,350	9,084	7,297	7,977
		維持補修費	176	744	697	529
		減価償却費	4,050	13,414	5,737	6,150
		その他	0	0	0	0
	その他の業務費用	98	127	105	102	
	移転費用	補助金等	0	0	6	1
		その他	0	0	0	0
	経常費用合計		67,861	67,977	58,001	50,627

単位当たりコスト分析	センター延床面積（㎡）	610.49	1151.31	616.47	617.33
	1㎡当たりコスト（円）	111,158	59,043	94,086	82,010
	体育館延床面積（㎡）	618.57	822.31	695.76	697.87
	1㎡当たりコスト（円）	109,706	82,666	83,364	72,545
	会議室稼働率（%）	24.4	12.1	8.9	13.5
	1%当たりコスト（円）	2,781,190	5,617,934	6,516,966	3,750,148
	体育館稼働率（%）	44.1	39.5	54.4	32.3
	1%当たりコスト（円）	1,538,798	1,720,937	1,066,195	1,567,399

市民1人当たりコスト（円） （R2.4.1現在人口）	511.8	512.7	437.4	381.8
支会1人当たりコスト（円） （R2.4.1現在人口）	6,643.3	20,512.1	16,643.0	30,851.3

分析説明	<p>①有形固定資産減価償却率の特徴について 沢井市民センターについては、建築年が小曾木・成木市民センターよりも古いものの、他の市民センターに比べ、新たに加わった資産があるため、減価償却率が低くなっています。</p>
	<p>②人件費について 人件費の計算に当たっては、主管課に配置されている職員の年齢による偏差を無くすため、正規職員および再任用職員の平均給与額を用い、各事業に携わる人員数を乗じて経費を算出した後、小曾木市民センターを除く3センターについては、会計年度任用職員を雇用していることから、その経費（実額）を加算しています。 なお、各市民センターの合計人員体制は、梅郷7,144人、沢井6,156人、小曾木5,154人、成木5,158人となっています。</p>
	<p>③物件費について 沢井市民センターが、他の施設に比べ高額となっているのは、電気使用料および施設管理委託料が高額となったことによるものです。</p>
	<p>④維持補修費について 沢井市民センターが、他の施設に比べ高額となっているのは、多目的室棟通路床塗装修繕を実施したことなどにより、他の市民センターで実施した修繕と比べ高額であったことによるものです。</p>
	<p>⑤会議室・体育館稼働率1%当たりコストの特徴について 他のセンターと比べ稼働率が高くても、経常費用が高額な場合、単位当たりコストは高くなります。 経常費用が同規模である梅郷市民センターと沢井市民センターを比較すると、沢井市民センターの方が、会議室および体育館の稼働率がいずれも低いことから、単位当たりコストが高くなっています。 なお、経常費用については、センター・体育館別となっていないため、会議室および体育館の単位当たりコストを計算するうえでの分母は、いずれも経常費用合計額を用いています。</p>

同種施設比較分析表【郷土博物館・美術館】

		郷土博物館	美術館
基本情報	建設年度	S47 (収蔵庫S62)	S58
	有形固定資産減価償却率	80.1%	83.0%

(単位：千円)

経常費用	業務費用	人件費	13,863	44,471
		物件費等	12,635	36,627
		物件費	8,627	24,372
		維持補修費	271	2,441
		減価償却費	3,737	9,814
		その他	0	0
	その他の業務費用	27	389	
	移転費用	補助金等	45	30
		その他	0	0
	経常費用合計		26,570	81,517

※上記経常費用は、いずれも管理経費と事業経費を合算したものととなります。

単位当たりコスト分析	延床面積 (㎡)	1,461.29	1,674.01
	1㎡当たりコスト (円)	18,183	48,696
	年間入館・観覧者数 (人)	12,121	2,766
	1人当たりコスト (円)	2,192	29,471

※郷土博物館の面積は、収蔵庫 (675.12㎡) を合算したものととなります。

市民1人当たりコスト (円) (R2.4.1現在人口)	200.4	614.8
--------------------------------	-------	-------

分析説明	<p>①人件費について 人件費の計算に当たっては、主管課に配置されている職員の年齢による偏差を無くすため、正規職員および再任用職員の平均給与額を用い、各事業に携わる人員数を乗じて経費を算出した後、美術館については、会計年度任用職員を雇用していることから、その経費（実額）を加算しています。 なお、郷土博物館管理事業および郷土博物館事業の合計人員体制は1.39人（郷土博物館管理事業0.55人、博物館事業0.84人）、美術館事業の人員体制は6.90人となっています。</p>
	<p>②物件費等の特徴について 美術館は、その施設特性から、郷土博物館に比べ以下の点で相違があります。 【物件費】光熱水費や設備保守委託料が高額となっているほか、美術品の保管料や作品表装等委託料、作品運搬委託料などが含まれています。 【維持補修費】カーペット貼り替え、吹抜け照明器具の取り換え、冷温水発生機などといった施設の老朽化に伴う修繕を行っています。</p>
	<p>③年間入館・観覧者1人当たりコストの特徴について 美術館の観覧者1人当たりコストが高いのは、郷土博物館よりも経常費用が高額であるなか、展覧会の開催に合わせた開館となるため、通年開館である郷土博物館と比べ、開館日数が少ないことと、一部の展覧会が新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となったことが影響していると推察されます。</p>

同種施設比較分析表【体育施設（複合施設型）】

		永山公園総合運動場	市民球技場
基本情報	建設年度	S39（体育館S42、管理棟S46、弓道場S47）	S46（管理棟S55）
	有形固定資産減価償却率	89.5%	54.8%

（単位：千円）

経常費用	業務費用	人件費	748	748	
		物件費等	物件費	15,529	23,845
			維持補修費	13,193	9,588
			減価償却費	0	652
			その他	2,336	13,605
			その他の業務費用	0	0
	移転費用	補助金等	51	39	
		その他	0	0	
	経常費用合計		16,328	24,632	

単位当たりコスト分析	敷地面積（㎡）	5,141.10	1,741.55
	1㎡当たりコスト（円）	3,176	14,144
	利用者数（人）	37,135	37,772
	1人当たりコスト（円）	440	652
	稼働率（%）	46.9	50.5
	1%当たりコスト（円）	347,922	487,957

※敷地面積は、固定資産台帳に登録されている面積であり、必ずしも施設全体の面積となるものではありません。

市民1人当たりコスト（円） （R2.4.1現在人口）	123.1	185.8
-------------------------------	-------	-------

分析説明	<p>①有形固定資産減価償却率の特徴について 市民球技場については、建設年度は古いものの、新たに加わった資産があるため、減価償却率が低くなっています。</p> <p>②人件費について 人件費の計算に当たっては、主管課に配置されている職員の年齢による偏差を無くすため、正規職員および再任用職員の平均給与額を用い、各事業に携わる人員数を乗じて算出しています。 永山公園総合運動場および市民球技場については、いずれも同数の人員体制（0.0845人）で算出しているため、同額となっています。</p> <p>③物件費等の特徴について 各体育施設の物件費は、指定管理者に対する施設管理委託料となります。</p> <p>④利用者数および稼働率について 永山公園総合運動場および市民球技場については、複数の施設で構成されています。利用者数については、各施設の延利用者数を合算したのとなっており、稼働率については、各施設の使用回数の合計を、各施設の使用可能回数の合計で除した数値となっています。</p> <p>⑤利用者1人当たりコストの特徴について 他の施設と比べ利用者数が多くても、経常費用が高額な場合、単位当たりコストは高くなります。 市民球技場の利用者数は、永山公園総合運動場の利用者と比較して637人多いものの、経常費用が高額であるため、1人当たりコストは高くなっています。</p>
------	--

同種施設比較分析表【体育施設（1～2施設型）】

		わかぐさ公園野球場	ちがむら球技場	東原公園球技場	友田レクリエーション広場	青梅スタジアム
基本情報	建設年度	S47	S50（管理棟H3）	S56	H4（管理棟H5）	H7（管理棟H15）
	有形固定資産減価償却率	93.6%	91.2%	59.9%	89.8%	67.2%

（単位：千円）

経常費用	業務費用	人件費	748	748	748	748	748
		物件費等	8,984	10,971	13,172	25,137	16,036
		物件費	8,827	9,600	9,184	8,948	7,971
		維持補修費	0	0	0	0	0
		減価償却費	157	1,371	3,988	16,189	8,065
		その他	0	0	0	0	0
	その他の業務費用	0	15	0	19	18	
	移転費用	補助金等	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	経常費用合計		9,732	11,734	13,920	25,904	16,802

単位当たりコスト分析	敷地面積（㎡）	-	20,158.18	-	286.84	30,186.58
	1㎡当たりコスト（円）	-	582	-	90,308	557
	利用者数（人）	7,443	3,994	19,917	3,760	8,209
	1人当たりコスト（円）	1,308	2,938	699	6,889	2,047
	稼働率（%）	32.5	23.7	36.6	25.9	39.0
	1%当たりコスト（円）	299,815	496,152	380,328	1,000,154	430,821

※敷地面積は、固定資産台帳に登録されている面積であり、必ずしも施設全体の面積となるものではありません。
また、わかぐさ公園野球場および東原公園球技場については、公園の一部であるため、同施設における事業用資産は工作物のみとなっていることから、敷地面積の記載はありません。

市民1人当たりコスト（円） （R2.4.1現在人口）	73.4	88.5	105.0	195.4	126.7
-------------------------------	------	------	-------	-------	-------

分析説明	①人件費について 人件費の計算に当たっては、主管課に配置されている職員の年齢による偏差を無くすため、正規職員および再任用職員の平均給与額を用い、各事業に携わる人員数を乗じて算出しています。 上記体育施設については、いずれも同数の人員体制（0.0845人）で算出しているため、同額となっています。
	②物件費について 各体育施設の物件費は、指定管理者に対する施設管理委託料となります。
	③利用者数および稼働率について わかぐさ公園野球場および東原公園球技場については、単一施設となっていますが、ちがむら球技場、友田レクリエーション広場および青梅スタジアムについては、野球場またはソフトボール場および庭球場で構成されています。 利用者数については、各施設の延利用者数を合算したのとなっており、稼働率については、各施設の使用回数の合計を、各施設の使用可能回数の合計で除した数値となっています。
	④利用者1人当たりコストの特徴について 他の施設と比べ利用者数が多くても、経常費用が高額な場合、単位当たりコストは高くなります。 青梅スタジアムの利用者数は、わかぐさ公園野球場の利用者と比較して766人多いものの、経常費用が高額であるため、1人当たりコストは高くなっています。
	⑤稼働率1%当たりコストの特徴について 他の施設と比べ稼働率が高くても、経常費用が高額な場合、単位当たりコストは高くなります。 青梅スタジアムの稼働率は、わかぐさ公園野球場の稼働率と比較して6.5%高いものの、経常費用が高額であるため、単位当たりコストは高くなっています。

同種施設比較分析表【水泳場】

		東原公園水泳場	わかぐさ公園こどもプール	沢井市民センタープール
基本情報	建設年度	S53	H3	H8（監視室H7）
	有形固定資産減価償却率	87.1%	84.4%	81.6%

（単位：千円）

経常費用	人件費	748	748	748	
	業務費用	物件費等	14,975	16,832	2,211
		物件費	6,607	2,161	811
		維持補修費	0	2,750	0
		減価償却費	8,368	11,921	1,400
		その他	0	0	0
		その他の業務費用	4	5	0
	移転費用	補助金等	0	0	0
		その他	0	0	0
	経常費用合計		15,727	17,585	2,959

単位当たりのコスト分析	延床面積（㎡）	794.59	584.54	-
	1㎡当たりコスト（円）	19,793	30,083	-
	利用者数（人）	0	0	0
	1人当たりコスト（円）	-	-	-
	開場日数	0	0	0
	1日当たりコスト（円）	-	-	-

※東原公園水泳場およびわかぐさ公園こどもプールの延床面積は、いずれも固定資産台帳に登録されている管理棟の延床面積となります。

また、沢井市民センタープールの事業用資産は工作物のみのため、延床面積の記載はありません。

市民1人当たりコスト（円） （R2.4.1現在人口）	118.6	132.6	22.3
-------------------------------	-------	-------	------

分析説明	①人件費について 人件費の計算に当たっては、主管課に配置されている職員の年齢による偏差を無くすため、正規職員および再任用職員の平均給与額を用い、各事業に携わる人員数を乗じて算出しています。 上記水泳場施設については、いずれも同数の人員体制（0.0845人）で算出しているため、同額となっています。
	②物件費について 各水泳場の物件費は、指定管理者に対する施設管理委託料となります。
	③維持補修費について わかぐさ公園こどもプールについては、管理棟トイレ洋式便器化修繕を行ったことによるものです。
	④利用者数および1人当たりコストについて 新型コロナウイルス感染拡大防止により、全ての水泳場を開場しなかったため、利用者数および会場日数は0となります。